

（参考）

平成29年3月期 第3四半期連結決算概要

平成29年2月2日
三井化学株式会社
（単位：億円）

1. 損益状況

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	増減	平成28年 3月期実績	平成29年3月期業績予想 (2/2発表値)	
					通期	増減
売上高	10,318	8,701	△1,617	13,439	11,850	△1,589
営業利益	564	716	152	709	970	261
経常利益	527	695	168	632	910	278
親会社株主に帰属する 当期純利益	336	500	164	230	550	320
為替レート 円/US\$	122	107	△15	120	109	△11
国産ナフサ価格 円/KL	45,600	32,300	△13,300	42,800	34,700	△8,100

2. セグメント別 売上高・営業利益
・売上高

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	増減			平成28年 3月期実績	平成29年3月期業績予想 (2/2発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
モビリティ	2,407	2,161	△246	104	△350	3,182	2,950	△232
ヘルスケア	1,252	1,000	△252	△120	△132	1,611	1,370	△241
フート&パッケージング	1,443	1,320	△123	△8	△115	1,952	1,830	△122
基盤素材	4,936	3,954	△982	△265	△717	6,308	5,350	△958
その他	280	266	△14	△14	-	386	350	△36
合計	10,318	8,701	△1,617	△303	△1,314	13,439	11,850	△1,589

・営業利益

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	増減				平成28年 3月期実績	平成29年3月期業績予想 (2/2発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
モビリティ	349	311	△38	39	△75	△2	449	410	△39
ヘルスケア	84	79	△5	△6	△4	5	116	125	9
フート&パッケージング	157	149	△8	8	△10	△6	203	205	2
基盤素材	24	239	215	△5	170	50	10	320	310
その他	△2	△7	△5	-	-	△5	△1	0	1
全社費用等	△48	△55	△7	-	-	△7	△68	△90	△22
合計	564	716	152	36	81	35	709	970	261

※当期より、平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、事業セグメントを変更しております。

3. 特別損益主要内訳

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	増減	平成28年 3月期実績	平成29年3月期業績予想 (2/2発表値)	
					通期	増減
資産売却益	39	20	△19	51	20	△31
事業譲渡益	37	-	△37	37	-	△37
固定資産処分・売却損	△34	△28	6	△56	△86	△30
減損損失	△41	△4	37	△241	△4	237
関連事業損失	△9	-	9	△10	-	10
その他	-	-	-	-	△30	△30
合計	△8	△12	△4	△219	△100	119

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H28/3末	H28/12末	増 減		H28/3末	H28/12末	増 減
流動資産	6,282	6,472	190	有利子負債	4,730	4,513	△ 217
有形固定資産	4,134	4,096	△ 38	その他負債	3,427	3,363	△ 64
無形固定資産	402	369	△ 33	自己資本	3,819	4,271	452
投資等	1,771	1,843	72	非支配株主持分	613	633	20
資産計	12,589	12,780	191	負債純資産計	12,589	12,780	191
				(NET D/E)	(1.03)	(0.85)	(△ 0.18)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	増 減	平成28年 3月期実績	平成29年3月期業績予想 (2/2発表値)	
					通 期	増 減
営業キャッシュ・フロー	1,079	738	△ 341	1,459	1,000	△ 459
投資キャッシュ・フロー	△ 287	△ 298	△ 11	△ 364	△ 520	△ 156
（フリーキャッシュ・フロー）	(792)	(440)	(△ 352)	(1,095)	(480)	(△ 615)
財務キャッシュ・フロー	△ 601	△ 355	246	△ 790	△ 450	340
その他	△ 11	△ 5	6	△ 29	△ 5	24
現預金等増減	180	80	△ 100	276	25	△ 251
現預金等残高	686	862	176	782		

6. 当期のトピックス

- ・三井化学韓国支社を現地法人化（平成28年4月）
- ・名古屋工場における高機能不織布設備の増設工事着工（平成28年4月）
（1.5万トン/年、平成29年度営業運転開始予定）
- ・システムハウス メキシコ拠点稼働開始（平成28年4月）
- ・大牟田工場 MDIプラント停止（平成28年5月、6万トン/年）
- ・三井化学アグロ、インドPI Industries Limitedとの登録合弁会社設立に合意（平成28年5月）
- ・ポリプロピレン・コンパウンド能力増強工事着工（平成28年7月）
（アメリカ・メキシコ・インドの3拠点で5万トン/年、平成29年度営業運転開始予定）
- ・柔軟性と伸縮機能に優れた高機能不織布設備の増設工事着工（平成28年7月）
（6千トン/年、平成29年度営業運転開始予定）
- ・台湾プラスチック社との電解液JVの営業運転開始（平成28年7月、1,500トン/年）
- ・三井化学アグロ、ベトナム国Cuulong社との事業・資本提携に合意（平成28年8月）
- ・シンガポールにおける「エボリュール™」プラントの本格稼働開始（平成28年8月、30万トン/年）
- ・人工知能(AI)を用いて、化学プラントの製造過程で製品の品質予測に成功（平成28年9月）
- ・高機能サンレンズ材料「NeoContrast™」を開発（平成28年9月）
- ・敗血症に関する新たな検査システムを事業化へ（平成28年10月）
（富山大学との共同研究、AMED産学連携医療イノベーション創出プログラムに採択）
- ・名古屋工場に電解液の製造設備を建設・完工（平成28年10月）
（5千トン/年、平成29年度営業運転開始予定）
- ・台湾プラスチック社との電解液JVの設備増強工事着工（平成28年12月）
（3.5千トン/年、平成29年度営業運転開始予定）



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	870,071	△15.7	71,644	27.0	69,500	31.9	50,030	48.8
28年3月期第3四半期	1,031,784	△11.4	56,419	72.6	52,684	44.0	33,616	76.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 60,991百万円 (114.2%) 28年3月期第3四半期 28,476百万円 (△45.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	50.01	—
28年3月期第3四半期	33.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,277,988	490,381	33.4	426.91
28年3月期	1,258,948	443,237	30.3	381.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 427,079百万円 28年3月期 381,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	△11.8	97,000	36.8	91,000	44.0	55,000	139.5	54.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,022,020,076 株	28年3月期	1,022,020,076 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	21,622,347 株	28年3月期	21,483,760 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,000,490,861 株	28年3月期3Q	1,000,747,068 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
① 通期業績予想の修正について	4
② 期末配当予想について	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 追加情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙など、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、11月の米国大統領選挙後は円安・株高が進行しており、景気には一部に改善の遅れも見られるものの緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当四半期	8,701	716	695	500
前年同四半期	10,318	564	527	336
増減額	△1,617	152	168	164
増減率(%)	△15.7%	27.0%	31.9%	48.8%

売上高は、前年同四半期に比べ1,617億円減(15.7%減)の8,701億円となりました。これは、前期における歯科材料事業等での決算期変更による影響及びポリウレタン材料事業の譲渡による販売数量減少の影響等が303億円あったこと、ナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動に伴う販売価格下落の影響等が1,314億円あったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ152億円増(27.0%増)の716億円となりました。これは、モビリティ事業における堅調な販売や基盤素材事業における交易条件の改善及び事業構造改善効果の発現に伴う固定費の減少等によるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ168億円増(31.9%増)の695億円となりました。これは、為替差損益の悪化の影響があったものの、営業利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、固定資産処分損等の計上により、12億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ164億円増(31.6%増)の683億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ164億円増(48.8%増)の500億円となり、1株当たり四半期純利益金額は50.01円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前年同四半期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ246億円減の2,161億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量が拡大したものの、円高の影響及び交易条件の悪化等により、前年同四半期に比べ38億円減の311億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、販売は堅調に推移したものの、交易条件の悪化及び円高の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。

ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする**機能性ポリマー**は、販売は堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、為替影響を含む交易条件が悪化しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ252億円減の1,000億円、売上高全体に占める割合は12%となりました。また、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売及び歯科材料における固定費減少があったものの、不織布における販売数量の減少により、前年同四半期に比べ5億円減の79億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けました。

歯科材料は、前期における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前期における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ123億円減の1,320億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。また、営業利益は、堅調な販売及び交易条件の改善があったものの、円高の影響を受けたことにより、前年同四半期に比べ8億円減の149億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移し、海外関係会社での交易条件の改善等がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農業は、国内、海外ともに販売数量が減少し、また、円高の影響を受けました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ982億円減の3,954億円、売上高全体に占める割合は45%となりました。一方、営業利益は、当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したこと及び堅調な国内需要の影響により、前年同四半期に比べ215億円増の239億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期を上回りました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期に比べ市況は低水準ながら緩やかに改善しており、事業構造改善の効果も徐々に現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。

ポリウレタン材料は、事業構造改善の順調な効果発現による固定費の減少等により、収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ14億円減の266億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業損失は、前年同四半期に比べ5億円増の7億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(資産、負債、純資産の状況)**

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ191億円増の1兆2,780億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ281億円減の7,876億円となりました。また、**有利子負債**は217億円減の4,513億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ2.3ポイント減の35.3%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ472億円増の4,904億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ3.1ポイント増の33.4%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.18ポイント減の0.85となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月2日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想及び期末配当予想について見直しを行っております。

①通期業績予想の修正について

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期109円/\$ (1月～3月 115円/\$)、国産ナフサ価格は通期34,700円/KL (1月～3月 42,000円/KL)を前提としております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	11,740	880	800	500	49.97
今回修正予想(B)	11,850	970	910	550	54.97
増減額(B-A)	110	90	110	50	
増減率(%)	0.9	10.2	13.8	10.0	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	13,439	709	632	230	22.95

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	2,950	1,420	1,820	5,160	390	—	11,740
今回修正 予想	2,950	1,370	1,830	5,350	350	—	11,850
増減額	0	△50	10	190	△40	—	110

(単位：億円)

	営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	400	150	190	220	10	△90	880
今回修正予想	410	125	205	320	0	△90	970
増減額	10	△25	15	100	△10	0	90

②期末配当予想について

平成29年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当予想としておりましたが、通期の業績が増益となる見込みであることを踏まえ、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり1円増配の6円の配当といたします。

すでに、平成28年12月2日に1株当たり5円の間配当を実施しておりますので、1株当たりの年間配当予想は、1円増加の11円となります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	5.00	10.00
今回修正予想				6.00	11.00
当期実績	—	5.00	—		
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	—	4.00	—	4.00	8.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,578	87,282
受取手形及び売掛金	245,345	250,483
たな卸資産	240,686	240,859
繰延税金資産	11,007	11,410
未収入金	44,913	47,039
その他	7,480	10,747
貸倒引当金	△799	△626
流動資産合計	628,210	647,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,354	335,482
減価償却累計額	△227,510	△230,962
建物及び構築物(純額)	100,844	104,520
機械装置及び運搬具	979,458	989,188
減価償却累計額	△866,582	△861,867
機械装置及び運搬具(純額)	112,876	127,321
土地	157,697	156,750
建設仮勘定	31,307	11,083
その他	70,313	70,047
減価償却累計額	△59,635	△60,094
その他(純額)	10,678	9,953
有形固定資産合計	413,402	409,627
無形固定資産		
のれん	9,408	8,085
その他	30,765	28,799
無形固定資産合計	40,173	36,884
投資その他の資産		
投資有価証券	124,942	130,110
退職給付に係る資産	17,571	22,673
繰延税金資産	6,362	6,621
その他	29,070	25,667
貸倒引当金	△782	△788
投資その他の資産合計	177,163	184,283
固定資産合計	630,738	630,794
資産合計	1,258,948	1,277,988

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,331	131,824
短期借入金	86,490	90,591
1年内返済予定の長期借入金	25,892	11,297
1年内償還予定の社債	20,142	34,142
未払法人税等	5,886	4,962
役員賞与引当金	164	85
修繕引当金	8,129	9,093
事業構造改善引当金	234	27
その他	98,991	81,923
流動負債合計	364,259	363,944
固定負債		
社債	59,716	35,574
長期借入金	279,583	278,361
繰延税金負債	19,791	21,900
役員退職慰労引当金	277	265
修繕引当金	4,251	2,944
環境対策引当金	786	739
事業構造改善引当金	2,648	—
退職給付に係る負債	59,659	57,226
資産除去債務	3,991	4,020
その他	20,750	22,634
固定負債合計	451,452	423,663
負債合計	815,711	787,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	90,847	90,491
利益剰余金	181,128	222,153
自己株式	△14,607	△14,675
株主資本合計	382,421	423,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	19,808
繰延ヘッジ損益	△48	△48
為替換算調整勘定	8,930	6,063
退職給付に係る調整累計額	△23,982	△21,766
その他の包括利益累計額合計	△450	4,057
非支配株主持分	61,266	63,302
純資産合計	443,237	490,381
負債純資産合計	1,258,948	1,277,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,031,784	870,071
売上原価	823,021	658,925
売上総利益	208,763	211,146
販売費及び一般管理費	152,344	139,502
営業利益	56,419	71,644
営業外収益		
受取利息	408	702
受取配当金	1,303	1,705
持分法による投資利益	1,634	838
その他	2,690	2,419
営業外収益合計	6,035	5,664
営業外費用		
支払利息	5,086	4,324
為替差損	828	1,329
その他	3,856	2,155
営業外費用合計	9,770	7,808
経常利益	52,684	69,500
特別利益		
固定資産売却益	483	250
投資有価証券売却益	3,386	1,767
事業譲渡益	3,738	—
特別利益合計	7,607	2,017
特別損失		
固定資産処分損	3,318	2,844
固定資産売却損	4	11
減損損失	4,141	350
関連事業損失	928	—
特別損失合計	8,391	3,205
税金等調整前四半期純利益	51,900	68,312
法人税等	11,215	11,795
四半期純利益	40,685	56,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,069	6,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,616	50,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	40,685	56,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,711	5,157
繰延ヘッジ損益	413	0
為替換算調整勘定	△9,867	864
退職給付に係る調整額	2,620	2,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,664	△3,779
その他の包括利益合計	△12,209	4,474
四半期包括利益	28,476	60,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,717	54,537
非支配株主に係る四半期包括利益	4,759	6,454

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	240,720	125,181	144,348	493,562	1,003,811	27,973	1,031,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,588	2,019	3,938	55,100	69,645	43,038	112,683
計	249,308	127,200	148,286	548,662	1,073,456	71,011	1,144,467
セグメント利益又は セグメント損失(△)	34,878	8,395	15,715	2,454	61,442	△200	61,242

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	61,442
「その他」の区分の損失(△)	△200
セグメント間取引消去等	30
全社費用等(注)	△4,853
四半期連結損益計算書の営業利益	56,419

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,134	99,968	132,041	395,381	843,524	26,547	870,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,343	1,677	3,824	41,719	54,563	36,855	91,418
計	223,477	101,645	135,865	437,100	898,087	63,402	961,489
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,128	7,907	14,870	23,855	77,760	△698	77,062

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,760
「その他」の区分の損失(△)	△698
セグメント間取引消去等	△468
全社費用等(注)	△4,950
四半期連結損益計算書の営業利益	71,644

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主 要 製 品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。